

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費(A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
1	地域応援商品券発行事業	123,406,696	121,142,000	①新型コロナウイルス感染症により低迷している町内消費を喚起，地域経済の活力回復及び産業振興を行う事業を実施する。 ②リサイクルありがとう商品券及び事務費等を補助 ③補助金 給付型商品券/事務費（印刷・事務用品等+振込手数料）/換金手数料 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	1万円分の商品券を配布することで，家計が厳しい住民にとっては消費活動の後押しとなり，加盟店181店舗も売り上げが上昇している。域内の経済効果として，およそ1億2千万円の効果が生まれた。	企画調整課
2	原油価格・物価上昇対策プレミアム商品券発行事業（R4重点交付金分）	31,578,286	12,694,000	①コロナ禍における原油価格の高騰やそれらに伴う物価上昇から影響を受ける家計の支援や低迷する町内消費の下支えを通じて地域経済活性化を図るため大崎町に住所を有する住民に対し1人1冊を上限とするプレミアム付き商品券を販売するため大崎町商工会へ助成する。 ②プレミアム付き商品券(単価5,000円+プレミアム率100%)及び事務費等を補助 ③総事業費51,578千円のうち31,578千円（R4重点交付金分） 商品券/事務費（印刷代+振込手数料）/換金手数料 ④生活者（町民）（大崎町商工会へ補助）（商工会が住民へ販売し，換金を行う）	消費喚起及び域内消費の拡大を図ることができ，181事業者が加盟店となった。域内経済効果は，およそ1億円の効果を生んでいる。	企画調整課
3	保育所等給食支援事業	3,487,800	1,425,200	①コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに，給食費の値上げをすることなく，これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の実施が確保されるよう，保育所等に対して必要な経費を支援する。 ②需用費+負担金，補助及び交付金 ③7,500円（基準単価±α）×10%（物価上昇率）×465名（対象園児数）×12月 ④町内の保育所等（幼保連携型認定こども園，保育所）へ補助（支援対象は全て私立）	町内にある7保育所等に通う給食の提供がある延べ5,332人の園児に対し，値上げを行わず，これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等を実施した保育所等に対し，必要な経費を支援した。	保健福祉課
4	原油価格・物価上昇対策支援金	15,426,120	15,426,120	①コロナ禍における原油価格の高騰やそれらに伴う物価上昇から影響を受ける大崎町内に事業所を有する中小企業等を対象に，その影響額の一部を補助し持続可能な経営を下支えしかつ商工振興を図るため，その補助事業を行う大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ助成する。 ②負担金，補助及び交付金 R4.4月～9月のうち連続する3月の売上に占める仕入れ額等の割合が，前年確定申告額と比較して10%以上増加している事業者に対して補助 ③【積算】 15万円×112事業者（年間売上高1,000万円未満） 20万円×88事業者（年間売上高1,000万円以上） 事務費 振込手数料880円×200件 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	原油価格高騰や物価高騰の影響を受けながらも，業種上，価格転嫁することができず，影響を受ける事業者に対して，その一部を助成した。利益幅が10%以上縮小されている87事業者が申請し，助成することができた。	企画調整課
5	漁業者原油等価格高騰対策事業	3,000,000	3,000,000	①コロナ禍における原油価格や物価高騰により多大な影響を受ける漁業者及び養鰻業者に対し持続して経営するために燃料等に係る経費の負担軽減，経営基盤の安定を図る。 ②負担金，補助及び交付金 ③【積算】 漁業者 6法人×20万円 内水面業者 14法人×20万円 ④漁業者及び内水面業者	原油価格や物価高騰により多大な影響を受けた漁業者及び養鰻業者に対し，燃料等の経費の負担軽減及び経営基盤の安定を図ることができた。 漁業者（法人）200,000円×3法人=600,000円 内水面業者（法人）200,000円×12法人=2,400,000円 計3,000,000円	農林振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費(A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
6	農業用原油・原材料価格高騰緊急対策事業交付金	19,800,000	19,800,000	①コロナ禍における原油価格や農業用資材の高騰による影響を受けている農業者に対し、原油・農業用資材等の負担軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金 2,400万円 ③【積算】 100,000円×180経営体（個人） 200,000円×30経営体（法人） ④認定農業者及び認定新規就農者	農業用資材高騰の影響を受けた農業者に対し経費の負担を行うことで、経営の安定を図ることができた。 認定農業者（個人）153件、認定農業者（法人）19件、認定新規就農者7件	農林振興課
7	学校給食物資高騰分補助金	1,881,000	1,127,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けて高騰した学校給食物資代の費用を補助することにより、児童・生徒を養育している子育て世帯の負担軽減を図る（支援対象に教職員は除く。） ②負担金、補助及び交付金 1,881,000円 ③児童・生徒分の学校給食物資高騰額 R4年度の給食費1日単価 261,294円 A R3年度の給食費1日単価 254,635円 B A-B 261,294円-254,635円=6,659円 C（1日当たりの物資高騰額） C×R4年度給食日数=R4年度物資高騰額 D 6,659円×198日=1,318,482円 D R4年度の児童・生徒の給食数 164,828食 E R4年度の職員等を含めた給食総数 192,717食 F D×E÷F 1,318,482円×164,828食÷192,717食=1,127,678.16 ≒1,127,000円 ④大崎町立学校給食センター運営委員会へ補助	物価高騰の影響を受けた児童・生徒を養育している子育て世帯に対し、学校給食物資高騰分の費用を補助することにより負担軽減を図ることができた。	管理課
8	新型コロナウイルス抗原検査キット配布事業	1,650,000	1,650,000	①町内の社会福祉施設等に対し、従事者及び入通所者を対象に新型コロナウイルス抗原検査キットを配布することにより感染拡大の防止を図る。 ②消耗品費 ③8,250円×200箱 ④町内の社会福祉施設等227ヶ所（児童施設等7ヶ所、高齢者施設等97ヶ所、障害者施設等67ヶ所）	社会福祉施設等に対し、抗原検査キットを無料で提供することで、陽性者又は、濃厚接触者が発生した社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	保健福祉課
9	保健福祉施設等におけるエネルギー等価格高騰支援事業補助金（障がい者支援施設）	5,960,000	5,960,000	①コロナ禍における電気等の高騰により影響を受けている障がい者支援施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る。 ②負担金、補助及び交付金 7,520千円 ③障害者支援施設等に対し、大崎町保健福祉施設等物価高騰対策支援金を補助する。 ④障がい者支援施設等	コロナ禍における電気等の高騰により影響を受けている障がい者支援施設等に対し、経費の一部を助成した。 ・入所施設 定員一人当たり20,000円 5施設 定員175人 × 20,000円 = 3,500,000円 ……(ア) ・通所系事業所 1事業所当たり300,000円 8事業所 × 300,000円 = 2,400,000円 ……(イ) ・訪問系事業所 1事業所当たり20,000円 1事業所 × 20,000円 = 20,000円 ……(ウ) ・相談系事業所 1事業所当たり20,000円 2事業所 × 20,000円 = 40,000円 ……(エ) (ア)+(イ)+(ウ)+(エ) = 5,960,000円	保健福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費(A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
10	保健福祉施設等におけるエネルギー等価格高騰支援事業補助金（児童保育施設）	1,343,000	1,343,000	<p>①コロナ禍における電気等の高騰により影響を受けている保育施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る。</p> <p>②負担金、補助及び交付金 1,343千円</p> <p>③児童保育施設等に対し、電気、燃料等の高騰分を補助する。                      ・保育所、認定こども園                      定員21～50人：76,000円×3施設=228,000円                      定員51～100人：150,000円×4施設=600,000円                      ・放課後児童クラブ：16,000円×6施設=96,000円                      ・地域子育て支援拠点事業所：20,000円×1施設=20,000円                      ・一時預かり事業所：12,000円×2施設=24,000円</p> <p>④燃料代 前年度実績に比して増加分を補助する。（支援対象は全て私立）                      ・保育所、認定こども園：17,500円×16台=280,000円                      ・放課後児童クラブ：9,500円×10台=95,000円</p>	<p>コロナ禍における電気等の高騰により影響を受けた以下の保育施設等に対し助成を行い、負担軽減を図った。</p> <p>・保育園等：7事業所                      ・放課後児童クラブ：6事業所                      ・地域子育て支援拠点事業所：1事業所                      ・一時預かり事業所：2事業所</p>	保健福祉課
11	保健福祉施設等におけるエネルギー等価格高騰支援事業補助金（介護福祉施設）	10,560,000	10,560,000	<p>①コロナ禍における電気等の高騰により影響を受けている介護施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る。</p> <p>②負担金、補助及び交付金 10,560千円</p> <p>③介護施設に対し、大崎町保健福祉施設等物価高騰対策支援金を補助する。                      ・施設事業所 定員一人当たり30,000円                      10施設 定員260人 × 30,000円 = 7,800,000円・・・(ア)                      ・通所系事業所 1事業所当たり360,000円                      7事業所 × 360,000円 = 2,520,000円・・・(イ)                      ・訪問系事業所 1事業所当たり40,000円                      6事業所 × 40,000円 = 240,000円・・・(ウ)</p> <p>④介護施設等（入所施設、通所施設、居宅、包括等）</p>	<p>コロナ禍における電気等の高騰により影響を受けた介護施設等に対し助成を行い、負担軽減を図った。</p>	保健福祉課
12	保健福祉施設等におけるエネルギー等価格高騰支援事業補助金（医療施設）	1,031,000	1,031,000	<p>①コロナ禍における電気等の高騰により影響を受けている医療施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る。</p> <p>②負担金、補助及び交付金 1,031千円</p> <p>③診療所や薬局、歯科医等に対し、電気代の高騰分を補助                      ・無床診療所(医科) 110,000円×4か所=440,000円                      ・歯科診療所 60,000円×5か所=300,000円                      ・薬局 47,000円×3か所=141,000円                      ・施術所(柔整・あはき) 30,000円×5か所=150,000円</p> <p>④医療関連施設（診療所・薬局・歯科医・施術所等）</p>	<p>コロナ禍における物価高騰に直面する医療機関等の経済的負担の軽減を図ることにより、継続して質の高い医療サービスを提供することに寄与した。</p>	保健福祉課
13	マイナンバーカード取得推進事業	27,234,000	20,000,000	<p>①マイナンバーカードの交付済者に対し、商品券を配布することにより、マイナンバーカード取得推進を図るとともに、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対して、家計の支援を行う。（国補助事業（商品券等1,500円支給）に地方単独事業として上乗せを行う事業）</p> <p>②報償費27,234千円</p> <p>③9,078(8,928)人×3,000円=27,234,000(26,784,000)円()内は事業対象                      国庫補助：4267千円（補助対象者：新規取得者5,453分×1,500円）</p> <p>④R5.2末までにマイナンバーカード交付済みの者</p>	<p>商品券の配布等により取得者が増加し、マイナンバーカードの交付率は目標値を大きく上回ることができた</p> <p>【実績】令和5年3月31日現在交付率77.57%</p>	住民環境課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費(A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
14	肉用子牛生産推進緊急対策事業奨励金	4,130,000	4,130,000	<p>①コロナ禍における飼料価格高騰により影響を受ける肉用子牛生産農家に対し奨励金を交付し、負担軽減を図る。</p> <p>②負担金、補助及び交付金 17,500千円</p> <p>③肉用子牛生産農家に対し、販売価格下落分に応じて助成を行う</p> <p>【基準】</p> <p>九州・沖縄ブロックの黒毛和種の販売平均価格(税込)が60万円を下回った場合、その月の黒毛和種の出荷頭数1頭につき、1万円を助成する (対象期間は令和4年6月から令和4年12月出荷まで)</p> <p>【積算額】</p> <p>10,000円×413頭=4,130千円</p> <p>④肉用子牛生産農家</p>	<p>飼料価格高騰により影響を受けた肉用子牛生産農家に対し奨励金を交付し、負担軽減を図ることができた。</p> <p>【実績】</p> <p>10,000円×413頭=4,130千円</p>	農林振興課
15	学校保健特別対策事業費補助金	4,047,775	2,023,000	<p>①コロナ禍における小中学校の学校教育活動を支援するため、感染対策用品等の購入に係る経費</p> <p>②消耗品費</p> <p>③小学校費 3,149,790円 中学校費 897,985円</p> <p>【消耗品】</p> <p>新型コロナウイルス感染防止用消耗品（ノータッチ式ディスペンサー・消毒液・CO2モニター等）各種 4,047,775円（3,149,790円+897,985千円） 国庫補助：2,023千円</p> <p>④小中学校</p>	<p>各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ学校教育活動を着実に継続するため、感染症対策に必要な物品等を購入し、学校教育活動の円滑な運営を図ることができた。</p>	管理課
16	原油価格・物価上昇対策プレミアム商品券発行事業（R4物価高騰分）	20,000,000	20,000,000	<p>①コロナ禍における原油価格の高騰やそれらに伴う物価上昇から影響を受ける家計の支援や低迷する町内消費の下支えを通じて地域経済活性化を図るため大崎町に住所を有する住民に対し1人1冊を上限とするプレミアム付き商品券を販売するため大崎町商工会へ助成する。</p> <p>②プレミアム付き商品券(単価5,000円+プレミアム率100%)及び事務費等を補助</p> <p>③総事業費51,578千円のうち20,000千円（R4物価高騰分） 商品券/事務費（印刷代+振込手数料）/換金手数料</p> <p>④生活者（町民）（大崎町商工会へ補助）（商工会が住民へ販売し、換金を行う）</p>	<p>消費喚起及び域内消費の拡大を図ることができ、181事業者が加盟店となった。域内経済効果は、およそ1億円の効果を生んでいる。</p>	企画調整課